

平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 10 日

上 場 会 社 名 システム・ロケーション株式会社

上場取引所 J A S D A Q

コ ー ド 番 号 2 4 8 0

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.slc.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 千村 岳彦

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 橋本 祐紀典 T E L (03)3234-1058

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 10 日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率 - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 本連結決算短信及び添付資料中の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	1,206	10.5	317	38.5	313	21.4
17 年 3 月期	1,091	△2.3	229	△9.4	258	△3.5

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	188	80.6	230.62	-	22.3	16.1	26.0
17 年 3 月期	104	△33.6	1,602.74	-	17.1	18.5	23.6

(注) ①持分法投資損益 18 年 3 月期 1 百万円 17 年 3 月期 4 百万円

②期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 815,753 株 17 年 3 月期 65,000 株

③当社は、平成 17 年 12 月 2 日付で 1 株につき 10 株の割合をもって株式分割しております。

④会計処理の方法の変更 無

⑤売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	2,317	1,021	44.1	888.48
17 年 3 月期	1,586	662	41.8	10,195.89

(注) ①期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 1,150,000 株 17 年 3 月期 65,000 株

②当社は、平成 17 年 12 月 2 日付で 1 株につき 10 株の割合をもって株式分割しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	545	△ 52	96	1,655
17 年 3 月期	210	△ 35	55	1,065

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

(注) 平成 17 年 4 月 1 日付けにて連結子会社 2 社を 1 社に合併しております。

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	699	166	100
通 期	1,420	385	230

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 194 円 46 銭

※上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在する様々な不確定要因や、今後の事業運営における内外の状況変化等により、実績はこれらの業績予想と大きく異なる可能性がありますので、ご承知おきください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、「ファイナンステクノロジー（※1）、マーケットプレイス（※2）およびインフォメーションテクノロジー（※3）を融合した『ITプラットフォーム』を提供する」ことを目指す自動車関連ファイナンス事業者向けのBPO（※4）（業務支援）企業です。

- ※1 リース会社等の自動車関連のファイナンス事業者全般を対象にしています。
- ※2 リース期間満了車両等の再販売のための機会を提供する入札会の開設と運営を行っています。
- ※3 上記二つに必要なシステムの提供ならびに開発を行っています。
- ※4 Business Process Outourcing の略。

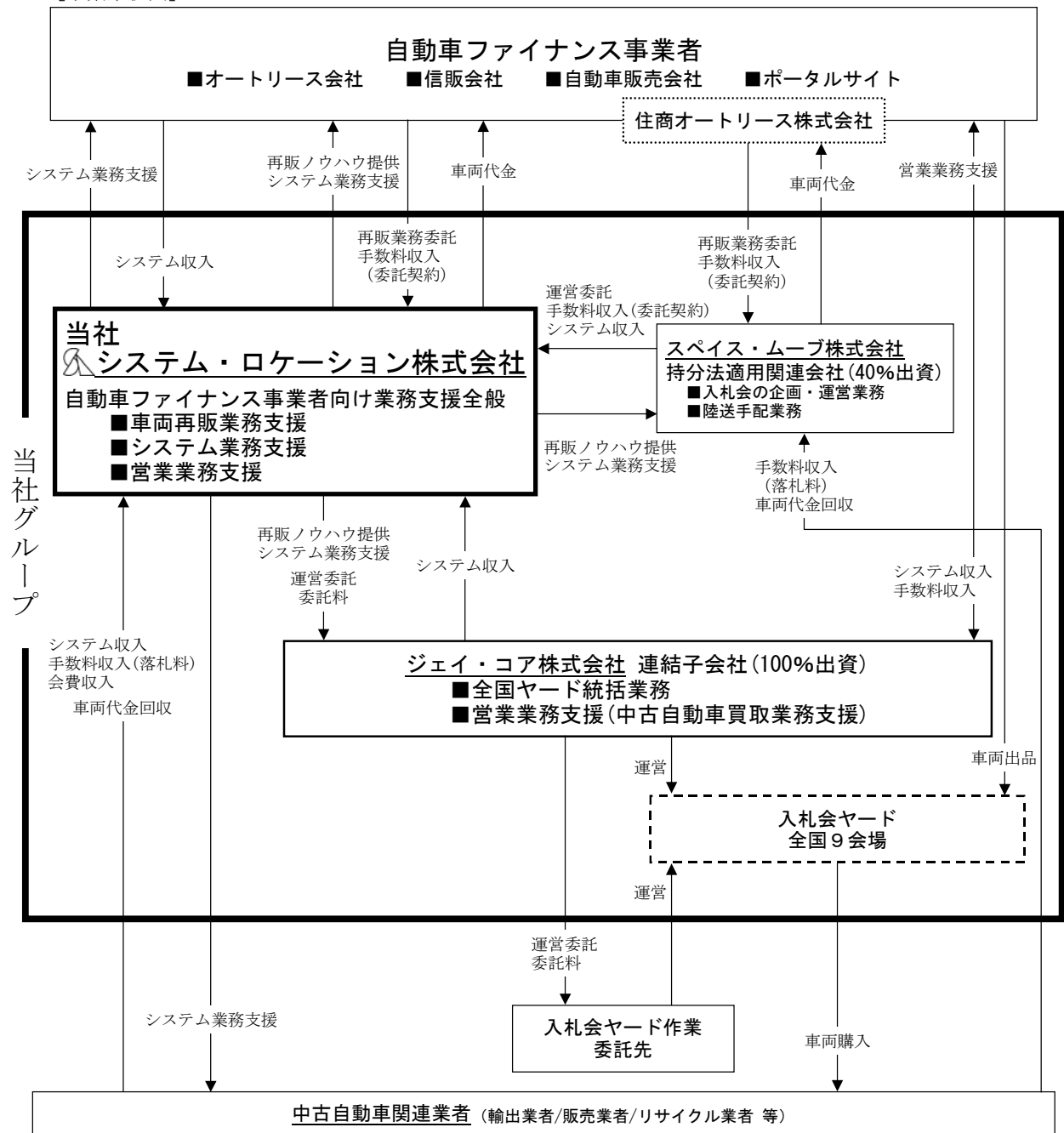
当社グループは当社のほか子会社1社および関連会社1社により構成されております。子会社及び関連会社の位置付けは以下のとおりです。

当社は全国に9箇所の入札会用の車両保管ヤードを持ち、当社の開設する入札会は6箇所のメインヤードごとに展開しており、各車両保管ヤードの管理・運営を子会社のジェイ・コア株式会社に業務委託しております。また、関連会社のスペース・ムーブ株式会社は、住商オートリース株式会社のリースアップ車両に特化して、独自ブランドでの入札会を開催するとともに必要なシステムの提供を行っております。

また、子会社のジェイ・コア株式会社は、「PV Doctor」を活用した「車両買取業務支援」サービスを自動車関連ファイナンス事業者並びに中古自動車関連業者向けに提供しています。

当社グループの事業系統図を示すと次頁の通りであります。

[事業系統図]



【関係会社の状況】

平成 18 年 3 月 31 日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ジェイ・コア(株)	東京都千代田区	100,000	自動車関連ファイナンス事業者向け業務支援事業	100.0	(注 2) 役員の兼任 3 名 入札会ヤード運營業務委託 中古車両買取業務委託
(持分法適用関連会社) スペース・ムーブ(株)	東京都新宿区	30,000	自動車関連ファイナンス事業者向け業務支援事業	40.0	役員の兼任 1 名 入札会運營業務受託 車両運送業務委託

(注) 1. 上記子会社および関連会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社ではありません。
2. 特定子会社に該当しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、裾野の広い自動車関連事業の中で、「自動車ファイナンス事業者向け業務支援事業」という新たなビジネスモデルを創造し、当社が独自に開発した様々なサービスを自動車ファイナンス事業者の皆様を提供することにより成長しております。

今後、ますます「自動車ファイナンス事業」と「インターネット」が融合し自動車ファイナンス市場が拡大するなか、当社は、「自動車ファイナンス事業」と「インターネット」の架け橋として「ITプラットフォームプロバイダー」を標榜してまいります。

また、当社は、「お客様と共に新たな価値を創造する、安定性と成長性を兼ね備えたユニークな企業」であり続けることを信念に、更に新しいサービスの事業化に積極的に取り組み、株主の皆様のご期待にそえる事業成長・企業価値向上の実現に努めてまいります。

(2) 利益分配に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益の還元および財務の安全性の両面を重視しております。配当につきましては、現在は事業の伸張期にあるため内部留保とのバランスを考慮しながら決定いたしますが、中期的に配当性向 10% 程度を維持する考えであります。

なお、現状中間配当の実施の予定はありませんが、株主還元も重要な株主還元と考えており継続的に中間配当の実施についても検討して参りたいと考えております。

(3) 投資単位引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場での流動性を高め、より広範囲な投資家の参加を促す観点から、株式市場での株式投資単位に関して、適宜必要に応じて見直していくことを基本方針としております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の基本方針に基づき、安定的かつ持続的な成長を兼ね備えた企業であり続けるために、財務体質の強化を図り、収益性と安定性を総合的に向上させるべく株主資本利益率（ROE）を重要な経営指標として捉えており、中期的には 20% を上回ることを目標にしております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、従前より専業大手のオートリース会社の皆様に注力した業務支援事業を展開してまいりました。その結果、再販業務支援におけるシェアは 35%（当社推定）、システム業務支援におけるシェアは 88%（当社推定）に達しております。

今後の中期的戦略につきましては、当社は次の 2 点に注力してまいります。

第一は、専業大手のオートリース会社向けに培った業務支援のノウハウを活用し、更にメーカー系のオートリース会社、中堅中小のオートリース会社への事業を拡大してまいります。

第二は、オートリース会社向け業務支援の枠を超えた、具体的にはオートローン等の自動車ファイナンス事業分野に当社の事業モデルを横展開し、信販会社やインターネット関連企業がインターネットを通して営む自動車ファイナンス事業分野向けの業務支援を手掛けてまいります。

これらの中期戦略の実現を通して、「お客様と新たな価値を創造する、安定性と成長性を兼ね備えたユニークな企業」になる事を目指してまいります。

(6) 対処すべき課題

今後当社グループが企業価値を高め、成長シナリオを実現していくため、以下の事業基盤、経営基盤の強化拡充を図ります。

1. 業務支援プラットフォームの機能強化

現在の当社グループが提供する業務支援サービスでの個々のサービス機能を向上させ、業務支援範囲を拡大、機能強化し、コスト削減だけではなく営業や経営判断での支援となるツールを提供するなど、統合的な業務支援の実現を目指します。これらの実現により、顧客企業においては、新たな付加価値を創出し、従来コストセンターであった業務フェーズを利益創出業務フェーズに転換し、企業価値の向上に貢献する「業務支援プラットフォーム」への進化を実現し、顧客企業と「相互に価値を交換できるパートナーシップ」を確立することを目指します。

2. 事業領域の拡大と収益力の向上

事業領域の拡大と収益力の向上を実現するため、オートリース会社を中心とした業務支援プラットフォームにおいて提供するサービスメニューの拡大と、各サービスメニューの周辺業界への水平展開など、事業機会の可能性を追求します。

3. 人材の採用と育成

事業の継続と拡大、成長戦略の実現などすべての企業活動において、優れた人材の確保が重要と認識しております。また事業規模の成長スピード、事業収益力の確実性を高めるには、組織の活性化が必要と認識しております。従って今後も更なる優秀な人材の採用とその育成を図ります。

4. 経営組織力の強化

事業環境の変化、今後の競争激化に対応するべく業務執行を効率的に進めるため、経営判断スピードを向上させるとともに、内部管理機能を強化し強固な経営組織力の構築を目指します。

(7) 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

① 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社は管理部において、社内規程の整備、決裁書等社内承認制度の運用、予算実績管理、各種契約書類の確認などを通じて、内部管理体制の強化・充実を図っております。また、内部監査委員会の下、社長直属である内部監査部門により内部管理体制の整備・運用状況に関する監査を実施し、内部管理体制の継続的な改善を実施しております。

② 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

より充実した内部管理体制の構築のために、取締役会規程、就業規則をはじめとした各社内規程全般の見直しを行い、規程の整備に取り組みました。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当する事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、昨年来からのバブル崩壊後の長い低迷の後の回復基調がより明確となり、企業業績の好調さとともに、雇用回復、所得増加で個人消費にも勢いがみられてきました。証券市場での混乱や耐震偽造問題・ライブドアショックにより、企業の社会的責任やコーポレート・ガバナンスにおいて大きく国民の信頼を揺るがす事態を招きながらも、その景気の成長基調は揺るがず、国内総生産の成長としては戦後最大であった「いざなぎ景気」越えも視野に入ってくる状況となりました。

このような状況下、当社の主要顧客層であるオートリース業界全体での車両保有台数は堅調な伸びが継続しており、加えて業界の再編・統合による合従連衡が、当社にとって未開拓の顧客を取り込む効果をもたらし、車両再販業務支援における入札会への出品台数は予算を上回る伸びとなりました。

再販業務支援売上高としては今期 1,027,884 千円（前期比：1.7%増）、入札会出品台数では前期 50,370 台に対し、今期 56,556 台（同：12.3%増）となりました。

システム業務支援売上については、前期より進めてまいりました原状回復費求償支援システム「AFAMA (Auto Finance Asset Management Advisor)」の導入が本格化し徐々にその浸透を見せ始めており、新規システム開発案件の納入も進んだことと、当社主力システム商品である残価算出システム「しろくま RV Doctor II」や入札会関連システムの「しろくま Web 出品支援システム」のレンタル顧客からの安定的な収入により、今期 158,039 千円（前期比：107.7%増）と大幅な伸長となりました。

営業業務支援売上としては、期初目標には大きく及ばないものの、今期 20,285 千円と前期比では 369.2%増となり、法人顧客向けの車両買取業務支援が徐々にではありますが立ち上がりを見せ始めました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は 1,206,209 千円で前期比 114,651 千円（10.5%増）の増収となりました。営業利益としては 317,285 千円で前期比 88,280 千円（38.5%増）の増益、経常利益では 313,358 千円で前期比 55,297 千円（21.4%増）の増益となりました。これは、車両再販業務支援における入札会出品台数増及びシステム業務支援での大型システム開発案件の計上があったことによる売上増があったことと、株式公開が平成 19 年 3 月期にずれ込んだことにより、これにかかる費用が販売費及び一般管理費、ならびに営業外費用において合計約 20 百万円の予算対比減となったこと、株式公開関係費以外の販売費及び一般管理費における圧縮（主に研究開発費及び業務委託費による減）で約 10 百万円減があったことが寄与したものであります。これに特別損益及び法人税等を加減した当期純利益では 188,125 千円で前期比 83,948 千円（80.6%増）と大幅な増益となりました。

一方、前期より進めておりました株式公開のための準備作業が順調に進捗し、3 月 17 日をもってジャスダック証券取引所への株式上場が承認され、4 月 21 日において無事上場をいたしました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、2,317,166 千円であり、負債総額は 1,295,409 千円、株主資本は 1,021,757 千円です。有利子負債は 40,500 千円です。株主資本比率は 44.1%となっております。資産のうち流動資産は 1,871,905 千円、固定資産は 445,260 千円であり、流動資産のうち 1,631,281 千円は現金及び預金により構成されております。総資産は 730,466 千円（前期比 46.0%増）増加いたしました。これは、車両再販業務支援における入札会への出品台数増に伴い現金及び預金が 589,746 千円（同 56.6%増）増加したこと、また投資有価証券が、取得及び時価評価等に伴い 119,513 千円（同 75.5%増）増加したことが主因であります。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの内容は概ね次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 545,984 千円（前期比 335,225 千円・159.1%増）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益 313,684 千円の計上、仕入債務の増加額 258,907 千円及び、法人税等の支払額 66,815 千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 52,335 千円（前期比 17,131 千円・48.7%増）となりました。

これは主に、固定資産の取得及び投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は 96,039 千円（前期比 40,939 千円・74.3%増）となりました。

これは主に、新株式の発行に伴う収入によるものです。

連結財政状態を示す指標は次の通りであります。

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
自己資本比率 (%)	46.0	41.8	44.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—
債務償還年数 (年)	—	0.3	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	472.6	615.5

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 次期の見通し

平成19年3月期は、既存の大手オートリース会社向け業務支援事業において、業界成長と合従連衡による未開拓顧客の取り込み効果での安定的な成長が期待できるとともに、システム業務支援を中心として、より広く自動車ファイナンス事業分野への当事業モデルの横展開をすることで、新規顧客層の取り込みと更なる収益増を見込んでおります。これらにより、通期の業績見通しとしては、売上高1,420百万円、経常利益385百万円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、文中における将来に関する事項は、平成18年3月期決算短信(連結)提出日(平成18年5月10日)現在において当社グループが判断したものであります。

① 一部顧客への依存

当社グループ事業は、関連会社のスペース・ムーブ株式会社との取引が単独で全売上高の17.7%、また、売上上位10社(スペース・ムーブ株式会社を含む)との取引で全売上高の約35%を占め、これらの比率はいずれも減少傾向にあるものの一部の顧客への依存度が高い状態にあります。なおスペース・ムーブ株式会社は、住商オートリース株式会社からの売上が54.1%を占めています。このように、一部の顧客への依存度が高いため、顧客ニーズの把握、収集が不十分となり顧客にとってメリットのある商品やサービスを提供できない場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、顧客における業績不振や方針の変化、業務委託手数料の値下げ要請等によっては、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 小規模組織であること

当社グループは平成18年3月31日現在において、役員8名及び従業員25名と小規模であり、内部管理体制はこの規模に応じた体制をとっております。事業拡大に伴いすみやかに組織的な対応ができるかは不透明でありこれらが不十分、不適切な場合には経営効率の低下を及ぼす可能性があります。

③ 有能な人材の確保と育成

当社グループでは、オートリース会社を中心に自動車関連ファイナンス事業者向けの統合された広い範囲での業務支援サービスを提供しており、当社グループが提供するサービスの質の向上あるいは維持のためには優秀なスタッフによる開発体制が必要になると考えております。今後の更なる成長に向け、現在当社グループに在籍しておりますスタッフと同等もしくはそれ以上の人材を採用して確保し、また、育成していくことが重要になります。当社グループは引続きこうした人材の確保、育成に努める所存ですが、十分な人材を適時に得られない場合、あるいは現在在籍している人材が急に退職した場合には開発体制に悪影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に人材投資コストが増加する可能性があります。

④ 人為的過誤、自然災害等によるシステムトラブル

当社グループでは、セキュリティを強化し、ハッカー/ウィルス等に対しても現時点における最善の対策を講じるとともに、データのバックアップ体制の構築、ハードウェアの増強等のシステムトラブル対策も講じております。また、車両再販業務支援における入札会での入札インプットの集中によるシステム負荷リスクに関しても、入札会員数が限定されていることと入札会の開催自体が分散されていることにより、システムトラブルを引き起こすレベルでの集中は起こらない仕組みとなっているものと認識しております。しかしながらこれらの対策にもかかわらず、人為的過誤、自然災害等に起因するシステムトラブルの発生を完全に防止できる保

証はありません。したがって、こういった原因により業務の中断等が生じた場合には、発生した損害の賠償や当社グループが提供するサービスに対する信頼の低下などによって、当社グループの業績、及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 新商品開発と新規事業

当社グループの成長性の確保のため、自動車関連ファイナンス事業者向けの新たな業務支援サービスの開発を行うとともに、それらに伴う新規事業への参入を行っており、開発また新規事業参入に必要な先行投資を行う可能性があります。当該先行投資を行った場合に、一定期間内に当初予測した収益を上げられなかった場合には、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制の影響

当社グループは、事業活動を行ううえで、商法や独占禁止法等、会社経営に係る一般的な法令諸規制や、当社グループの主要な事業である車両再販業務支援サービスは、古物営業法の適用も受けております。古物営業法の監督官庁は営業所の所在地を管轄する都道府県公安委員会であり、当社は古物商及び古物市場主を東京都から、連結子会社であるジェイ・コア株式会社は古物商を、各車両保管ヤードは古物市場主を、それぞれ所在地区の都道府県から許可を取得しております。当社グループはこれらの法令諸規制が遵守されるよう、内部管理等を行っておりますが、これらの法令諸規制を遵守できなかった場合には当社グループの業務運営の継続や、業績及び財務状況の悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 競合

当社グループは、オートリース会社を中心とした自動車関連ファイナンス事業者向けに当社独自の業務支援プラットフォームを提供し、事業を拡大して参りました。顧客の業務フローに沿って、商談業務から再販業務までそれぞれのフェーズでの業務支援メニューを提供し、各メニューはプラットフォーム化され不可分の関係となっております。当社グループの顧客層を対象としたこれらの商品を個別に提供する同業他社は存在しますが、プラットフォーム化した商品を提供する業界または事業会社は、現時点では当社以外には存在していないものと認識しております。以上のことから、現在このような競合他社とは激しく競合する環境にはないと判断しておりますが、今後当社グループ及び同業他社における事業範囲の拡大や、当社グループの事業モデルを模倣した業務支援提供を行う同業他社が増加した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 情報漏洩等

当社グループは、自動車関連ファイナンス事業者への IT サービスを提供する立場として、業務受託やシステム開発において入手する顧客の機密情報や個人情報の管理を徹底することはもとより、当社自体の保有する内部情報、機密情報やノウハウの社外への流出を防止することを経営の重要課題のひとつと位置づけております。そのため、情報管理については管理部を責任部門として、規程を整備し、取扱方法について、派遣社員を含めた全社員に徹底した社内啓発と教育を行い、情報管理意識向上に努めております。また、その実効性を内部監査を通して監視する体制を整えております。しかしながら、不正アクセスその他により、万が一、情報漏洩が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすだけでなく、当社グループの信用失墜につながる可能性があります。

⑨ 知的財産権

当社グループは、これまで著作権法を含めた知的財産権に関して他社の知的財産権を侵害したとして、損害賠償や使用差止の請求を受けたことはありません。当社グループでは、知的財産権の侵害を行っていないものと認識しておりますが、当社グループの事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで他社が特許権等を保有している可能性は否めません。また、今後当社グループの事業分野における第三者の特許権が新たに成立し、損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性はあり、その場合当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 当社元取締役との取引について

当社グループは元取締役（現契約社員）の広部好信氏との間において、アウトソーシング契約に基づく開発委託取引がありました。当該取引内容は平成 17 年 6 月 1 日から平成 17 年 10 月 7 日までの間において R V D o c t o r 補完システム開発業務等であり、上記期間における取引金額は 3,538 千円であります。当該取引は、一般の取引条件と同様に決定しております。なお今後新たな取引の予定はございません。

4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成 18 年 4 月 20 日を払込期日とする時価発行公募増資（調達資金 224,400 千円）の資金使途計画及び資金充当実績は、概略以下のとおりとなっております。（いずれも現時点での概算であり、確定しているものではありません。）

(1) 資金使途計画

62,500 千円をシステム開発費用と設備投資資金等に充当し、残額については今後の事業拡大のための人員採用活動費並びに将来の新規事業を構築する資金に充当する予定であります。

(2) 資金充当実績

平成 18 月 20 日に実施した時価発行公募増資の資金使途は概ね計画どおり進行中であります。

5. 連結財務諸表等

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成17年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成18年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金			1, 041, 535			1, 631, 281		
2. 売掛金			54, 429			67, 523		
3. 営業未収入金			120, 074			100, 793		
4. 有価証券			24, 078			24, 082		
5. たな卸資産			16, 439			8, 742		
6. 繰延税金資産			7, 561			13, 163		
7. その他			22, 150			27, 145		
貸倒引当金			△874			△826		
流動資産合計			1, 285, 393	81. 0		1, 871, 905	80. 8	586, 512
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		16, 876			17, 720			
減価償却累計額		△2, 365	14, 510		△3, 639	14, 080		
(2) 車両運搬具		—			2, 460			
減価償却累計額		—	—		△1, 121	1, 338		
(3) 工具器具備品		32, 685			41, 067			
減価償却累計額		△21, 653	11, 032		△20, 990	20, 077		
有形固定資産合計			25, 543	1. 6		35, 496	1. 5	9, 953
2. 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定			2, 006			1, 003		
(2) その他			44, 052			56, 832		
無形固定資産合計			46, 059	2. 9		57, 835	2. 5	11, 776
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※ 1		158, 338			277, 851		
(2) その他			71, 365			74, 076		
投資その他の資産 合計			229, 704	14. 5		351, 928	15. 2	122, 224
固定資産合計			301, 306	19. 0		445, 260	19. 2	143, 954
資産合計			1, 586, 700	100. 0		2, 317, 166	100. 0	730, 466

		前連結会計年度 (平成17年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成18年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金			31,270			51,617		
2. 営業未払金			636,459			875,019		
3. 一年以内に返済予定 の長期借入金			19,800			22,800		
4. 未払法人税等			26,944			95,101		
5. 賞与引当金			11,873			10,974		
6. 前受金			20,717			25,041		
7. その他			49,737			65,373		
流動負債合計			796,803	50.2		1,145,929	49.5	349,126
II 固定負債								
1. 長期借入金			40,500			17,700		
2. 繰延税金負債			4,659			38,852		
3. 退職給付引当金			2,091			4,012		
4. 役員退職慰労引当 金			78,955			88,274		
5. 連結調整勘定			957			641		
固定負債合計			127,163	8.0		149,480	6.4	22,317
負債合計			923,967	58.2		1,295,409	55.9	371,442
(少数株主持分)								
少数株主持分			—	—		—	—	
(資本の部)								
I 資本金	※ 2		33,275	2.1		94,525	4.1	61,250
II 資本剰余金			1,275	0.1		63,750	2.8	62,475
III 利益剰余金			582,549	36.7		765,475	33.0	182,926
IV その他有価証券評価 差額金			45,632	2.9		98,006	4.2	52,374
資本合計			662,732	41.8		1,021,757	44.1	359,025
負債、少数株主持分及 び資本合計			1,586,700	100.0		2,317,166	100.0	730,466

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高	※1, 2		1, 091, 558	100. 0		1, 206, 209	100. 0	114, 651
II 売上原価			466, 563	42. 7		463, 756	38. 4	△2, 807
売上総利益			624, 995	57. 3		742, 452	61. 6	117, 457
III 販売費及び一般管理 費			395, 989	36. 3		425, 167	35. 3	29, 178
営業利益			229, 005	21. 0		317, 285	26. 3	88, 280
IV 営業外収益	※1, 2							
1. 受取利息		9			24			
2. 受取配当金		875			1, 737			
3. 為替差益		—			61			
4. 連結調整勘定償却 額		251			316			
5. 持分法による投資 利益		4, 308			1, 904			
6. 保険解約益		24, 171			1, 526			
7. その他		511	30, 128	2. 7	785	6, 355	0. 5	△23, 773
V 営業外費用								
1. 支払利息		446			887			
2. 為替差損		4			—			
3. 保険解約損		579			25			
4. 新株発行費		—			1, 460			
5. 上場関連費用		—			5, 076			
6. 投資事業組合損失		—			2, 801			
7. その他		42	1, 072	0. 1	30	10, 281	0. 8	9, 209
経常利益	※3		258, 061	23. 6		313, 358	26. 0	55, 297
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益		—			563			
2. 投資有価証券売却 益		—			148			
3. 貸倒引当金戻入益		—	—	—	48	760	0. 1	760

		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31 日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		増減 (千円)
VII 特別損失							
1. 前期損益修正損	※ 4	72,253			—		
2. 固定資産除却損	※ 5	2,837			434		
3. 役員退職慰労金		10,718	85,809	7.8	—	434	0.1 △85,375
税金等調整前当期 純利益			172,251	15.8		313,684	26.0 141,433
法人税、住民税及び 事業税		84,619			134,972		
法人税等調整額		△17,195	67,424	6.2	△9,413	125,558	10.4 58,134
少数株主利益			649	0.1		—	— △649
当期純利益			104,177	9.5		188,125	15.6 83,948

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,275		1,275
II 資本剰余金増加額 新株引受権の権利行使に よる新株の発行		—	—	62,475	62,475
III 資本剰余金期末残高			1,275		63,750
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			483,572		582,549
II 利益剰余金増加高 当期純利益		104,177	104,177	188,125	188,125
III 利益剰余金減少高 配当金		5,200	5,200	5,200	5,200
IV 利益剰余金期末残高			582,549		765,475

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		172,251	313,684	
減価償却費		17,754	22,810	
引当金の増減額 (減少△)		76,750	10,293	
受取利息及び受取配当金		△885	△1,761	
支払利息		446	887	
持分法による投資利益		△4,308	△1,904	
保険解約益		△24,171	△1,526	
固定資産売却益		—	△563	
固定資産除却損		2,837	434	
売上債権の増減額 (増加△)		△106,523	6,186	
たな卸資産の増減額 (増加△)		△13,694	7,697	
仕入債務の増減額 (減少△)		225,111	258,907	
前受金の増減額 (減少△)		△279	4,324	
その他		△159	△7,542	
小計		345,128	611,926	266,798
利息及び配当金の受取額		885	1,761	
利息の支払額		△446	△887	
法人税等の支払額		△134,807	△66,815	
営業活動によるキャッシュ・フロー		210,759	545,984	335,225

		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△15,262	△21,489	
有形固定資産の売却による収入		—	3,000	
無形固定資産の取得による支出		△13,141	△2,702	
投資有価証券の取得による支出		△1,875	△30,304	
投資有価証券の売却による収入		—	281	
連結子会社株式の追加取得による支出		△21,549	—	
差入保証金の増加による支出		—	△1,126	
保険積立による支出		△16,818	△1,999	
保険解約による収入		33,442	2,006	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△35,204	△52,335	△17,131

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入による収入		63,000	—	
長期借入金の返済による支出		△2,700	△19,800	
新株式発行による収入		—	121,040	
配当金の支払額		△5,200	△5,200	
財務活動によるキャッシュ・フロー		55,100	96,039	40,939
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△24	61	85
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		230,631	589,749	359,118
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		834,983	1,065,614	230,631
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,065,614	1,655,364	589,750

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結の範囲に含めております。 (1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ジェイ・コア㈱ ユビキタス・ファインテック㈱	すべての子会社を連結の範囲に含めております。 (1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ジェイ・コア㈱ ユビキタス・ファインテック㈱については、平成17年4月1日付でジェイ・コア㈱と合併し、ジェイ・コア㈱に社名変更をしております。
2. 持分法の適用に関する事項	すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めております。 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 スペース・ムーブ㈱	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 個別法による原価法を採用しております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされているもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ② たな卸資産 同左

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法を採用しております。 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>2～18年</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>4～15年</td></tr></table> ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	建物及び構築物	2～18年	工具器具備品	4～15年	① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左
建物及び構築物	2～18年					
工具器具備品	4～15年					

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 ④ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より役員退職慰労金を支出時に費用処理する方法から、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は役員の在任期間の長期化により役員退職慰労金の支出額の増加が予想されること、及び役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員退職慰労金を在任する各期に合理的に配分し、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により従来の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益は11,576千円、税金等調整前当期純利益は78,955千円それぞれ減少しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左 ④ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) —
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分等に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 39,644千円	※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 41,549千円
※2 当社の発行済株式総数は、普通株式65,000株です。	※2 当社の発行済株式総数は、普通株式1,150,000株です。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 90,507千円 給料手当 59,741千円 賞与引当金繰入額 11,873千円 退職給付費用 1,812千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,576千円 減価償却費 4,414千円 連結調整勘定償却額 1,003千円 貸倒引当金繰入額 614千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 77,187千円 給料手当 73,652千円 賞与引当金繰入額 10,974千円 退職給付費用 2,539千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,319千円 減価償却費 6,268千円 連結調整勘定償却額 1,003千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 3,474千円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 7,740千円
※3 —	※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 563千円
※4 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。 役員退職慰労引当金過年度計上額 72,253千円	※4 —
※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,787千円 工具器具備品 50千円 計 2,837千円	※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 434千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金 1,041,535千円 有価証券 24,078千円 現金及び現金同等物 1,065,614千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金 1,631,281千円 有価証券 24,082千円 現金及び現金同等物 1,655,364千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>5,156</td><td>2,434</td><td>2,721</td></tr><tr><td>合 計</td><td>5,156</td><td>2,434</td><td>2,721</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	5,156	2,434	2,721	合 計	5,156	2,434	2,721	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>車輛運搬具</td><td>3,817</td><td>954</td><td>2,862</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>5,156</td><td>4,153</td><td>1,002</td></tr><tr><td>合 計</td><td>8,973</td><td>5,107</td><td>3,865</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車輛運搬具	3,817	954	2,862	工具器具備品	5,156	4,153	1,002	合 計	8,973	5,107	3,865
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																										
工具器具備品	5,156	2,434	2,721																										
合 計	5,156	2,434	2,721																										
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																										
車輛運搬具	3,817	954	2,862																										
工具器具備品	5,156	4,153	1,002																										
合 計	8,973	5,107	3,865																										
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																												
1 年内 1,731千円	1 年内 2,291千円																												
1 年超 1,024千円	1 年超 1,610千円																												
合計 2,755千円	合計 3,902千円																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																												
支払リース料 1,925千円	支払リース料 2,742千円																												
減価償却費相当額 1,938千円	減価償却費相当額 2,672千円																												
支払利息相当額 66千円	支払利息相当額 71千円																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																												
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																												
	(減損会計について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。																												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	39,948	118,693	78,745	40,123	209,245	169,122
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	② 社債	-	-	-	-	-	-
	③ その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	39,948	118,693	78,745	40,123	209,245	169,122
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	② 社債	-	-	-	-	-	-
	③ その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		39,948	118,693	78,745	40,123	209,245	169,122

2. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—	281	148	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
MMF	24,078	24,082
投資事業有限責任組合出資金	—	27,057
合計	24,078	51,139

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。 なお、小規模企業等における簡便法の採用により、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。 2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 2,091千円 退職給付引当金 2,091千円 3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 1,812千円 勤務費用 1,812千円	1 採用している退職給付制度の概要 同左 2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 4,012千円 退職給付引当金 4,012千円 3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 2,539千円 勤務費用 2,539千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																										
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>未払事業税</td><td>2,518 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>4,992 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>33,200 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>3,733 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>15,065 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,466 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>60,977 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 15,065 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>45,912 千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△ 33,112 千円</td></tr> <tr><td>連結会社間子会社株式売却</td><td>△ 8,979 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△ 918 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△ 43,010 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>2,901 千円</td></tr> </table> 繰延税金資産及び繰延税金負債の額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動資産 — 繰延税金資産</td><td>7,561 千円</td></tr> <tr><td>固定資産 — 繰延税金資産</td><td>— 千円</td></tr> <tr><td>流動負債 — 繰延税金負債</td><td>— 千円</td></tr> <tr><td>固定負債 — 繰延税金負債</td><td>△4,659 千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.93%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.81%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td>△1.47%</td></tr> <tr><td>中小法人軽減税率適用による差異</td><td>△1.02%</td></tr> <tr><td>課税標準の分割による税率差異</td><td>△2.08%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.08%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>39.14%</td></tr> </table>	未払事業税	2,518 千円	賞与引当金	4,992 千円	役員退職慰労引当金	33,200 千円	減価償却費損金算入限度超過額	3,733 千円	繰越欠損金	15,065 千円	その他	1,466 千円	繰延税金資産小計	60,977 千円	評価性引当額	△ 15,065 千円	繰延税金資産合計	45,912 千円	その他有価証券評価差額金	△ 33,112 千円	連結会社間子会社株式売却	△ 8,979 千円	その他	△ 918 千円	繰延税金負債合計	△ 43,010 千円	繰延税金資産の純額	2,901 千円	流動資産 — 繰延税金資産	7,561 千円	固定資産 — 繰延税金資産	— 千円	流動負債 — 繰延税金負債	— 千円	固定負債 — 繰延税金負債	△4,659 千円	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.93%	住民税均等割	0.81%	税額控除	△1.47%	中小法人軽減税率適用による差異	△1.02%	課税標準の分割による税率差異	△2.08%	その他	△0.08%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.14%	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>未払事業税</td><td>8,605 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>4,614 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>37,119 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>2,607 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>9,584 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,102 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>64,634 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△9,749 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>54,885 千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△71,115 千円</td></tr> <tr><td>連結会社間子会社株式売却</td><td>△8,979 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△477 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△80,573 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>△25,688 千円</td></tr> </table> 繰延税金資産及び繰延税金負債の額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動資産 — 繰延税金資産</td><td>13,163 千円</td></tr> <tr><td>固定資産 — 繰延税金資産</td><td>— 千円</td></tr> <tr><td>流動負債 — 繰延税金負債</td><td>— 千円</td></tr> <tr><td>固定負債 — 繰延税金負債</td><td>△38,852 千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	未払事業税	8,605 千円	賞与引当金	4,614 千円	役員退職慰労引当金	37,119 千円	減価償却費損金算入限度超過額	2,607 千円	繰越欠損金	9,584 千円	その他	2,102 千円	繰延税金資産小計	64,634 千円	評価性引当額	△9,749 千円	繰延税金資産合計	54,885 千円	その他有価証券評価差額金	△71,115 千円	連結会社間子会社株式売却	△8,979 千円	その他	△477 千円	繰延税金負債合計	△80,573 千円	繰延税金負債の純額	△25,688 千円	流動資産 — 繰延税金資産	13,163 千円	固定資産 — 繰延税金資産	— 千円	流動負債 — 繰延税金負債	— 千円	固定負債 — 繰延税金負債	△38,852 千円
未払事業税	2,518 千円																																																																																										
賞与引当金	4,992 千円																																																																																										
役員退職慰労引当金	33,200 千円																																																																																										
減価償却費損金算入限度超過額	3,733 千円																																																																																										
繰越欠損金	15,065 千円																																																																																										
その他	1,466 千円																																																																																										
繰延税金資産小計	60,977 千円																																																																																										
評価性引当額	△ 15,065 千円																																																																																										
繰延税金資産合計	45,912 千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△ 33,112 千円																																																																																										
連結会社間子会社株式売却	△ 8,979 千円																																																																																										
その他	△ 918 千円																																																																																										
繰延税金負債合計	△ 43,010 千円																																																																																										
繰延税金資産の純額	2,901 千円																																																																																										
流動資産 — 繰延税金資産	7,561 千円																																																																																										
固定資産 — 繰延税金資産	— 千円																																																																																										
流動負債 — 繰延税金負債	— 千円																																																																																										
固定負債 — 繰延税金負債	△4,659 千円																																																																																										
法定実効税率	42.05%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.93%																																																																																										
住民税均等割	0.81%																																																																																										
税額控除	△1.47%																																																																																										
中小法人軽減税率適用による差異	△1.02%																																																																																										
課税標準の分割による税率差異	△2.08%																																																																																										
その他	△0.08%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.14%																																																																																										
未払事業税	8,605 千円																																																																																										
賞与引当金	4,614 千円																																																																																										
役員退職慰労引当金	37,119 千円																																																																																										
減価償却費損金算入限度超過額	2,607 千円																																																																																										
繰越欠損金	9,584 千円																																																																																										
その他	2,102 千円																																																																																										
繰延税金資産小計	64,634 千円																																																																																										
評価性引当額	△9,749 千円																																																																																										
繰延税金資産合計	54,885 千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△71,115 千円																																																																																										
連結会社間子会社株式売却	△8,979 千円																																																																																										
その他	△477 千円																																																																																										
繰延税金負債合計	△80,573 千円																																																																																										
繰延税金負債の純額	△25,688 千円																																																																																										
流動資産 — 繰延税金資産	13,163 千円																																																																																										
固定資産 — 繰延税金資産	— 千円																																																																																										
流動負債 — 繰延税金負債	— 千円																																																																																										
固定負債 — 繰延税金負債	△38,852 千円																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

当社グループは、システム業務支援、車両再販業務支援、営業業務支援を融合した、不可分一体の事業として行っているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

当社グループの事業は全て国内で行われており、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

(1) 子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連会社	スペース・ムーブ㈱	東京都新宿区	30,000	自動車関連ファイナンス事業者向け業務支援事業	(所有) 直接 40.0	役員 2名	業務支援受託	入札会運営業務受託	287,930	売掛金	24,615

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引金額は、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

(1) 子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連会社	スペース・ムーブ㈱	東京都新宿区	30,000	自動車関連ファイナンス事業者向け業務支援事業	(所有) 直接 40.0	役員 1名	業務支援受託	入札会運営業務受託	213,612	売掛金	19,756

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引金額は、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 10,195.89円	1株当たり純資産額 888.48円
1株当たり当期純利益金額 1,602.74円	1株当たり当期純利益金額 230.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	当社は、平成17年12月2日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,019.58円 1株当たり当期純利益金額 160.27円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	104,177	188,125
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	104,177	188,125
期中平均株式数(株)	65,000	815,753
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類(新株引受権の目的となる株式の数50,000株)。	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結子会社であるユビキタス・ファインテック㈱((旧)ジェイ・コア㈱の100%出資子会社)は、平成17年4月1日を合併期日として、同じく連結子会社である(旧)ジェイ・コア㈱(当社の100%出資子会社)を吸収合併し、商号をジェイ・コア㈱へ変更しました。 合併の概要は、以下のとおりであります。 (1) 合併の目的 両社の重複する事業分野や組織の再編を通じて経営資源を統合し、経営と投資の効率化を一段と進めて、一層競争力のある企業基盤の構築を行うためであります。 (2) 合併の方式 ユビキタス・ファインテック㈱を存続会社とし、(旧)ジェイ・コア㈱は解散しました。 (3) 合併比率 1 : 1 (4) 合併後の同社に対する当社の出資割合 100%	平成18年3月17日及び平成18年3月31日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年4月20日に払込が完了いたしました。 この結果、平成18年4月20日付で資本金は191,445千円、発行済株式総数は1,190,000株となっております。 ① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集) ② 発行する株式の種類及 : 普通株式 40,000株 び数 ③ 発行価格 : 1株につき 6,000円 一般募集はこの価格にて行いました。 ④ 引受価額 : 1株につき 5,610円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。 ⑤ 発行価額 : 1株につき 4,845円 (資本組入額 2,423円) ⑥ 発行価額の総額 : 193,800千円 ⑦ 払込金額の総額 : 224,400千円 ⑧ 資本組入額の総額 : 96,920千円 ⑨ 払込期日 : 平成18年4月20日 ⑩ 配当起算日 : 平成18年4月1日 ⑪ 資金の用途 : システム開発費用と設備投資資金等に充当します。
平成17年12月1日付で第1回無担保新株引受権付社債に係る新株引受権の行使により、株式数が次のとおり増加致しました。 株式数 50,000株 資本金 61,250千円 資本準備金 62,475千円 これにより、平成17年12月1日現在の発行済株式総数は、115,000株、資本金は94,525千円、資本準備金は63,750千円となっております。	

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
平成17年11月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 1. 平成17年12月2日（金曜日）付をもって、次のとおり普通株式1株を10株に分割します。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,035,000株 (2) 分割の方法 平成17年12月2日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割します。 2. 配当起算日 平成17年10月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th><th>当連結会計年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 852.40円</td><td>1株当たり純資産額 1,019.58円</td></tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 241.45円</td><td>1株当たり当期純利益 160.27円</td></tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額については、新株 引受権の残高はありますが、当社株式は非上 場かつ非登録であるた め、期中平均株価が把 握できませんので記載 しておりません。</td><td>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額については、新株 引受権の残高はありますが、当社株式は非上 場かつ非登録であるた め、期中平均株価が把 握できませんので記載 しておりません。</td></tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 852.40円	1株当たり純資産額 1,019.58円	1株当たり当期純利益 241.45円	1株当たり当期純利益 160.27円	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額については、新株 引受権の残高はありますが、当社株式は非上 場かつ非登録であるた め、期中平均株価が把 握できませんので記載 しておりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額については、新株 引受権の残高はありますが、当社株式は非上 場かつ非登録であるた め、期中平均株価が把 握できませんので記載 しておりません。	—
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 852.40円	1株当たり純資産額 1,019.58円								
1株当たり当期純利益 241.45円	1株当たり当期純利益 160.27円								
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額については、新株 引受権の残高はありますが、当社株式は非上 場かつ非登録であるた め、期中平均株価が把 握できませんので記載 しておりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額については、新株 引受権の残高はありますが、当社株式は非上 場かつ非登録であるた め、期中平均株価が把 握できませんので記載 しておりません。								

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループでは「業務支援」事業は車両再販業務支援とシステム業務支援を融合した不可分一体の事業であるためセグメント区分は行っておりませんが、売上高における車両再販業務支援、システム業務支援及び営業業務支援による各売上は、以下のとおりであります。

売上高の内訳	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
車両再販業務支援 (千円)	1,027,884	101.7
システム業務支援 (千円)	158,039	207.7
営業業務支援 (千円)	20,285	469.2
合計 (千円)	1,206,209	110.5

(注) 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
スペース・ムーブ㈱	287,930	26.4	213,612	17.8

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。